



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山野 幹夫 TEL 072-244-1174
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,351	7.0	7,942	25.6	8,121	20.6	5,570	32.5
2022年3月期第3四半期	73,228	4.5	6,323	△11.3	6,735	△12.2	4,203	△18.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,617百万円 (34.9%) 2022年3月期第3四半期 4,163百万円 (△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	274.01	-
2022年3月期第3四半期	204.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,939	79,736	79.8
2022年3月期	103,542	75,948	73.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,736百万円 2022年3月期 75,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	60.00	90.00
2023年3月期	-	30.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	65.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,057	4.0	10,908	1.1	11,379	0.8	7,373	9.9	362.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	21,162,000株	2022年3月期	21,162,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	832,136株	2022年3月期	832,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	20,329,864株	2022年3月期3Q	20,513,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する中、経済活動は緩やかに持ち直したものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

引越業界においても、新設住宅着工戸数や移動者数が減少傾向で推移しており、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、従業員の労働時間に配慮し、受注を取り込んだことにより、作業件数は610,876件（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、引越単価が前年同四半期比7.2%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

その結果、売上高は78,351百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益7,942百万円（前年同四半期比25.6%増）、経常利益8,121百万円（前年同四半期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,570百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し6,100百万円（18.6%）減少の26,751百万円となりました。

これは、主として、現金及び預金の減少（前連結会計年度末と比較し1,338百万円の減少）、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末と比較し4,709百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し2,498百万円（3.5%）増加の73,188百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,996百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し6,807百万円（30.8%）減少の15,289百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し2,187百万円の増加）があったものの、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,533百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し2,259百万円の減少）、前受金の減少（前連結会計年度末と比較し1,880百万円の減少）、流動負債その他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し1,067百万円の減少）によるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し582百万円（10.6%）減少の4,914百万円となりました。

これは、主としてリース債務の減少（前連結会計年度末と比較し221百万円の減少）、資産除去債務の減少（前連結会計年度末と比較し135百万円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し123百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,787百万円（5.0%）増加の79,736百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し3,740百万円の増加）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年10月31日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,677	22,339
受取手形、売掛金及び契約資産	7,200	2,491
商品	750	645
その他	1,230	1,285
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	32,852	26,751
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,430	10,767
土地	51,682	53,679
リース資産（純額）	1,494	1,296
その他（純額）	2,011	1,148
有形固定資産合計	65,619	66,892
無形固定資産		
のれん	153	127
契約関連無形資産	28	—
その他	445	411
無形固定資産合計	627	539
投資その他の資産		
その他	4,451	5,765
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,443	5,757
固定資産合計	70,690	73,188
資産合計	103,542	99,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,331	2,797
1年内償還予定の社債	22	12
短期借入金	1,555	3,742
リース債務	369	387
未払法人税等	2,767	508
前受金	3,245	1,365
賞与引当金	836	218
その他	7,968	6,256
流動負債合計	22,096	15,289
固定負債		
社債	78	66
長期借入金	1,934	1,811
リース債務	1,132	911
退職給付に係る負債	32	35
資産除去債務	191	56
その他	2,126	2,033
固定負債合計	5,497	4,914
負債合計	27,593	20,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	70,452	74,193
自己株式	△3,814	△3,814
株主資本合計	76,319	80,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	85
土地再評価差額金	△409	△409
その他の包括利益累計額合計	△370	△323
純資産合計	75,948	79,736
負債純資産合計	103,542	99,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	73,228	78,351
売上原価	45,839	48,628
売上総利益	27,389	29,723
販売費及び一般管理費	21,065	21,780
営業利益	6,323	7,942
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	211	12
受取保険金	26	35
その他	181	140
営業外収益合計	427	195
営業外費用		
支払利息	13	17
その他	1	0
営業外費用合計	15	17
経常利益	6,735	8,121
特別利益		
固定資産売却益	13	29
その他	0	—
特別利益合計	13	29
特別損失		
固定資産処分損	10	12
特別損失合計	10	12
税金等調整前四半期純利益	6,738	8,138
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,951
法人税等調整額	744	615
法人税等合計	2,535	2,567
四半期純利益	4,203	5,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,203	5,570

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,203	5,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	46
その他の包括利益合計	△40	46
四半期包括利益	4,163	5,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,163	5,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、株式会社キャンディルの普通株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社はかねてより事業規模拡大のために積極的な設備投資を進めることにより作業件数の増加を図ってまいりましたが、全国に支社拠点を設置した近年においては設備投資の平準化を進めつつ、安定した作業件数取り込みの実施を重要な方針として事業展開を図ってきております。

また、近年の当社を取り巻く経営環境の変化の中において中期的な事業方針の一つとして、運送業界における「脱炭素化」の取り組みを強化し、2030年に向けた最重要課題としてCO2排出量の削減を掲げております。この取り組みの一環としてパートナー企業との連携を推し進めることを決定しており、当社が保有する車両の安定した稼働が見込まれます。

このような状況のもと、当社が保有する有形固定資産の減価償却の方法として適正な期間損益計算の観点から再検討を行った結果、安定的な作業件数の実施という事業方針、及び、経営環境の変化への対応により、設備投資の平準化を進めていくこと、また、既存設備も含めた車両の安定した稼働も見込まれることから、費用を均等に配分する定額法へ変更することが、経済的実態をより適切に反映する合理的なものであると判断しました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は軽微であります。